

経済 NOW

最新経済ニュースが
よくわかる

中国政府が新たに掲げた 「供給側改革」とは何か？

～世界と戦える「made in China」の確立へ～

戦後初めて日経平均株価が大発会から5日連続で下落するという波乱の幕開けとなった、今年の日本経済。その最大の原因は、中国経済の減速懸念の高まりである。かつては10%を大幅に超えるGDP成長率を誇っていた中国だが、2010年頃を境に急激に勢いを失い、ついに今年は7%を割り込むおそれも出てきた。このような先行き不透明な状況を打破すべく、中国政府が掲げたのが「供給側改革」である。これは従来と一線を画す方針であり、わが国でもその成り行きが注目されている。今回は、供給側改革の内容およびこの方針が提示されるに至った背景、さらに日本への影響について見てみよう。

需要刺激策がもたらした負の連鎖 中国政府が構造転換を進める理由

昨年11月、習近平国家主席は中国共産党中央財経指導グループ会議において、「供給体系の質・量と効率を向上させ、経済の持続的な成長の原動力を増強する」と発言した。これは端的に言えば、従来のような製品を需要する側のテコ入れではなく、製品を供給する側の構造改革を強化すべきという趣旨の発言と捉えることができる。このドラスティック(抜本的)な方針転換を示唆する発言を機に、中国人エコノミストやわが国のマスコミ等が中国の「供給側改革」を頻繁に取り上げるようになった。供給側改革とは、具体的には①労働力・資本・土地・技術・管理等の要素配分の最適化、②大衆による起業や万人によるイノベーションの推進、そして③製品やサービスの品質や性能の大幅な向上などを指す。

一般的に経済を活性化させる場合、需要側の刺激策を講じることが多い。わが国でも、景気低迷期には大規模な財政出動*や大胆な量的緩和政策がとられてきたが、これらがいわゆる需要刺激策である。

中国政府も、過去にはこうした需要刺激策を行ってきた。例えばリーマンショック後の2009年、国内需要を喚起する目的で4兆元

(当時の為替レートで約57兆円)もの大規模な財政出動に踏み切った。その内訳は、道路や鉄道などのインフラ整備のほか、四川大地震の復興対策、技術開発や環境保護などであった。実際、この施策により、中国はいち早く経済を立て直すことができた。

また、特に社会主義市場経済の導入(『5分でわかる経済学』参照)以降、中国政府は外国資本を積極的に導入して外貨を獲得し、規模の拡大を優先してきた。その結果、中国は「世界の工場」と呼ばれるほどに飛躍的な成長を遂げ、世界第2位の経済大国にのし上がった。

しかしその一方で、需要刺激策の副作用である生産能力過剰や生産コスト上昇などが問題視されるようになった。短期的には奏功した需要刺激策も、長期的な成長をもたらすには至らなかったと言えるだろう。しかも、景気刺激策により過熱化した景気を抑えるために金融引き締め策を行ったところ、今度は、資金調達コストの増大や中小企業の経営圧迫といった問題が発生するという、負のスパイラルに陥っている。この負の連鎖の突破口として打ち出されたのが、すなわち「供給側改革」である。

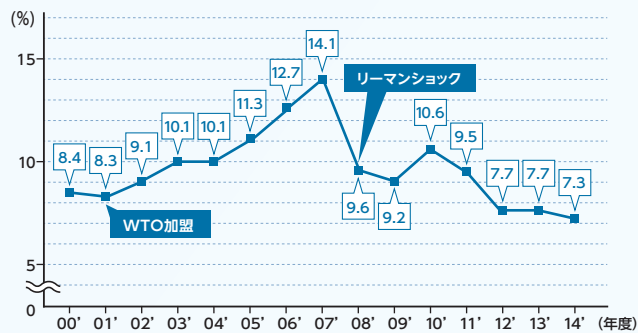
これまで中国は低賃金や人民元安などによる生産コストの安さを武器に、低付加価値商品を大量に輸出することで経済を拡大してきた。しかし、賃金上昇とともに中国製品の価格競争力は低下傾向にある。いまや中国が輸出国として国際競争に打ち勝っていくには、高賃金かつ人民元高でも需要を獲得できるだけの付加価値の高い製品を提供する必要があるのだ。

*財政出動：財政資金(税金・国債等)を公共事業等に投資し公的需要を増加させることで、GDPや民間消費の増加促進を図る政策。

高額でも、欲しいのは高品質な日本製 「爆買い」は何故、起こったのか

ところで、中国経済の懸念要因として指摘されているもののひとつに、「需給のミスマッチ」がある。そのことを顕著に表しているのが、昨年の

中国の実質GDP成長率の推移



*小数点第2位以下は四捨五入。参考：IMF「World Economic Outlook, October, 2015」

流行語にもなった、中国人観光客による「爆買い」だ。日常的には考えられないほど大量の商品を一度に購入する——これは裏を返せば、それだけの消費能力を中国人は有しているということである。にもかかわらず自国(中国)ではなく海外で大量消費しているのはなぜか。最近の円安傾向が「爆買い」を後押ししていることは確かだが、真の理由は別にある。それは、中国人自身が自国製品をあまり信用しておらず、たとえ割高であっても日本製品の性能やクオリティに高い信頼を寄せているためである。

先に述べた通り、中国は規模の拡大を優先した改革を推し進めてきた。しかし、それとともに、安全性や衛生面、知的財産権に対する認識の甘さや製品の質の低さも目立つようになっていった。輸出製品に限らず中国国内でも粉ミルク汚染などが問題となり、ますます製品に対する不信感が高まってしまったというわけだ。

さらに加えて、中国国民の嗜好の変化も見られるようになった。これまで中国では、かつての日本がそうだったように「少品種大量生産」が主流であった。しかし近年、中国人の嗜好も徐々に多様化の傾向を見せており、「多品種少量生産」が必要な時代にシフトしつつある。そこで、国民の需要に見合う性能やクオリティ、多彩な製品を供給できる体制を構築する必要があると、中国政府は考えたのである。

改革の成功は、日本のみならず 世界経済への好影響が期待される

中国が市場経済を導入して20年余りが経過したが、この間も社会主義は継続している。そのため、中国政府は自由競争の原理に基づく市場経済を標ぼうする一方で、頻りに市場介入を行ってきた。中国経済の浮き沈みが激しく、ある意味でハードランディングを繰り返しているのは、政府の市場介入により市場メカニズムが機能不全に陥っているからではないか、との見方もある。ともあれ、中国経済が失速しつつある現在、小手先の市場介入ではなく抜本的な改革が求められていることは確かであろう。

では今後、供給側改革が進むと、日本にはどのような影響が考えられるだろうか。中国製品の性能・品質が高まり、競争力が強くなれば当然、日本にとって不利になるとの考えも成り立つだろう。

しかし、短期に結果が求められる需要刺激策とは異なり、供給側改革は長期戦である。また、一企業だけで直ちに実現できるものではなく、中国政府の支援と共に、外国企業の協力も不可欠である。その点、日本企業は、中国国民のニーズに沿った性能やクオリティを満たし得る「多品種少量生産」のノウハウをすでに構築している。「チャイナリスク」(『今月のKey Word』参照)などの不安要因はあるものの、日本企業にとっては中国企業との提携や生産財等の供給といった様々なビジネスチャンスが広がる可能性もある。

さらに、中国で構造改革が進めば、中国国民のさらなる賃金上昇につながり、中国本土からの訪日旅行客の増加も見込まれる。いずれにしても、供給側改革により中国経済が浮上すれば、日本を含め、世界経済に好影響をもたらすことも期待できよう。



1月16日、アジアインフラ投資銀行(AIIB)の開業式典で記念碑のペールを取る、習近平・国家主席。新たな経済の枠組みの確立に向け、国内外で積極姿勢を強めている。
Photo Kyodo News

今月のKey Word

チャイナリスク(China risk)

中国にまつわる種々のリスク(risk=危険、損害の可能性)。主に中国国内で外国企業が経済活動を行う際に発生するものを指す。日本企業の場合、反日感情の高まりによる暴動や不買運動などが特筆される。

5分でわかる経済学

中国の経済路線に潜む「ひずみ」

中国では1978年、当時の最高指導者・鄧小平が「改革・開放」路線を打ち出し、「四つの現代化」と呼ばれる、農業・工業・国防・科学技術の4部門での現代化を国家目標とした。そして、方針に沿ってまずは農業の近代化に取り組み、それが成功した後、工業の改革に着手した。

これらの取り組みが、やがて「社会主義市場経済」の導入(1992年)へとつながっていく。社会主義市場経済とは文字通り、社会主義は維持しながら市場経済も併せて推進する経済路線である。そして、それから9年後の2001年には、自由貿易を標ぼうするWTO(世界貿易機構)への加盟を果たす。

この一連の流れを見る限り、中国が積極的に市場を開放しているような印象を持つかもしれないが、必ずしもそうとは言い切れない。

社会主義は政府が国民を統制することで成立するもので、一方、市場経済は国民に自由競争させることを基本としている。つまり相反する考え方を同時に国家経済の運営に導入しているわけで、そこにひずみが生じて不思議ではないし、むしろ当然の帰結とさえ言えるだろう。

事実、中国国内においても、「市場経済を導入している以上、政府は市場メカニズムに委ねるべきである」という考え方と、「市場の失敗を未然に防ぐには、政府の意図的な介入が必須である」という考え方が並立し、絶えずせめぎ合っている状況である。



PROFILE

宮崎 哲也(みやざき・てつや)

大阪国際大学国際コミュニケーション学科教授。
【公式ウェブサイト】 <http://tezya.sakura.ne.jp/>

宮崎哲也 大阪国際 検索